

# 知的障害者のデス・エデュケーションに関する一考察 —実践と研究の必要性を探る—

張 貞 京 石 野 美也子

知的障害者の生涯学習の権利保障は国際レベルにおいて強く求められている。日本では青年・成人期を対象にした取り組みがなされているが、高齢期はその対象となっていない。高齢化は著しく、援助方法や現状、課題に関する研究は多数あるが、知的障害者が学習主体の実践や研究はみられない。生と死の学習としてデス・エデュケーションがあるが、知的障害者対象の実践と研究の可能性はあるのか、先行する実践と研究の動向から探った。

キーワード：知的障害、高齢化、デス・エデュケーション、生涯学習

## 1. 問題の所在

近年、知的障害者の平均寿命の延長や高齢化の傾向は著しく、国際レベルにおいても高齢知的障害者研究グループが組織され、研究が進められている。また、2008年に発効した国連・障害者権利条約の中では、障害者の成人期における生涯学習<sup>1)</sup>を進めるための具体的措置が規定され、学習の権利保障が訴えられている。

成人期障害者の生涯学習について、日本国内では、以前から少しずつ進められていた特別支援学校が卒業生を対象にする青年学級の取り組みや大学によるオープンカレッジの取り組みがある。障害者の生涯学習に関する実践について調査した今枝ら（2010）によると、それらの生涯学習は主に知的障害者を対象にしたものが多いとされる。活動内容はスポーツや手芸、料理などのレクリエーション的なものが多い。

しかし、その対象は限られており、高齢期を迎えている知的障害者まで広がっていないのが現状である。

知的障害者関連の施設に入所している知的障害者の半数は40歳以上であり、60歳以上も全体の10%を超えている。また、在宅の知的障害者の場合も40歳以上が20%を超え、60歳以上は約5%といわれる。今後、高齢期<sup>2)</sup>への対応は早急かつ継続的に取り組まれていく必要がある。

通常の高齢者に対しては様々な角度からの研究や制度的な配慮がなされ、生涯学習などを通して高齢者の生活を質的に高めていくことへの関心が強まっている。それに比して、知的障害者の高齢化への対応や研究の蓄積はいまだ不十分であり、制度的にも知的障害と高齢者の狭間で適切な対応を受けられないでいるのが現状である。

高齢者の生涯学習としては、生きがいや余暇活動に関する内容が主だったが、近年は死や看取りをもテーマに扱うことが増えてきているといわれる。1986年頃にアルフォンス・デーケンによって提唱されてきたデス・エデュケーションの影響が大きい。死への準備教育ともよばれるが、その目的は「死を身近な問題として考え、生と死の意義を探求し、自覚をもって自己と他

者の死に備えての心構えを習得すること」であり、「生涯を通じて人生のさまざまな段階—幼年期から老年期にいたるまで—においてなされる」ものとしている。

本稿では、高齢化の傾向が進んでいる知的障害者のために求められる生涯学習としての実践および研究を探るため、デス・エデュケーションを中心にその必要性を明らかにする。高齢知的障害者への制度的な整備に関する研究も必要であるが、ここでは、障害者本人に必要な支援内容や方法について実践および研究による蓄積がその必要性を根拠づけられると考え、デス・エデュケーションに焦点を当て概観する。

## 2. 目的および方法

本稿では、知的障害者を対象にデス・エデュケーションを行う必要性と可能性について、先行研究や実践の動向から明らかにすることを目的とする。

文献の数量的な変化の傾向を関連キーワードより明らかにし、知的障害者のデス・エデュケーションの必要性について幾つかの先行文献よ

り論じていく。調査した文献の分野は4領域である。

- ① 「知的障害」AND「高齢」
- ② 「知的障害」AND「生涯学習」
- ③ デス・エデュケーション
- ④ 「老年学」AND「知的障害」

上記4領域の文献検索は、国立情報学研究所(NII)提供の雑誌の索引・全文データベースであるCiNiiを使用した。

デス・エデュケーションに関しては、同じ意味として使われる「死への準備教育」「生と死の教育」「いのちの教育」をそれぞれ入力し、共通件数を除いた件数で行った。対象時期となったものは、キーワード入力によって示されたものが限られていたため、もっとも古い文献と思われる1986年の文献から2010年までの380件を対象に分析を行った。なお、検索実施時期が2010年8月であるため、2010年の文献は半期分である。

## 3. 結 果

- 1) 知的障害と高齢について

表1 知的障害 AND 高齢 関連文献数の推移 (全164件)

1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年						
4	1	1	4	5	11						
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
	11	9	19	22	9	16	19	6	10	13	4

表2 知的障害 AND 高齢に関連する文献数 (全164件)

援助技術・内容	15件
現状と課題	61件
制度	12件
海外の動向	22件
高齢による変化	7件
高齢によって抱く不安	2件
その他	45件

検索結果を年別にまとめたのが表1である。知的障害者の高齢化については1999年から文献が倍増しており、研究の必要性が高まっていったことがわかる。

高齢化に関しては、身体的な変化を中心に、援助内容や技術に関わる事柄まで様々な問題が扱われており（表2）、現状や課題についての報告が多くみられている。高齢になった知的障害者の老いていく過程、やがてはどこで看取られていくかが現実の課題となっていることが推測される。

また、海外の研究動向をまとめた高橋（2000）は、老年学の立場から知的障害者を含む障害者の高齢化についてあらゆる側面からの研究が求められるとしている。

しかし、知的障害者本人が感じる不安に関する研究は2件のみであり、これらは知的障害者本人主体ではなく、関わっている家族や施設職員などの立場についてのものであった。知的障害者本人が高齢になったことをどのように感じているかに関する研究はない。障害特性による困難さが本人対象の研究を難しくしていると考えられ、施設の職員や親への質問紙を用いた研究が少数みられる。

その中で、三原ら（2007）は知的障害者の親を対象にした研究を行い、注目すべき見解を示

している。量的に調査された結果からは見られなかったが、回答内容を詳しく読み取っていった中で、知的障害者本人の年齢が高くなり、障害の程度が軽いと加齢の状況が理解できていることが感じられていると報告している。具体的には、「親の死の問題について話をする」「自分の身体の衰えについて話をする」と挙げ、高齢化を理解する要因として「死」や「衰え」が認識理解の条件となるのではないかと見解を示している。その見解に基づき、両親の死のみならず、本人の死についても語りあい、彼らとともにターミナルケアについて考えていく必要性があると述べている。

2) 知的障害と生涯学習について

生涯学習との関連で行われている実践や研究の報告は表3のとおりである。

以前より、特別支援学校の青年学級のような取り組みがあったといわれているが、文献として紹介されているのは2001年より初めて報告がなされるようになっており、知的障害者の生涯学習への関心が高まっていったことがわかる。

全40件のほとんどが青年・成人期を対象としており、オープンカレッジのような取り組みやその必要性を扱ったものである（表4）。

また、墨田区の教育委員会が実施している障

表3 知的障害 AND 生涯学習（全40件）

	2001年	2002年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
	2	4	2	2	4	10	6	4	6

表4 知的障害 AND 生涯学習に関連する文献数（全40件）

オープンカレッジ	15件
学習内容	5件
必要性	13件
現状	4件
海外の動向	2件
専攻科	1件

害者青年学級「すみだ教室」の実施状況を实地調査した今枝ら（2010）の研究の中に、すみだ教室は受講生を「青年部」、「成人部」、「壮年部」の3つに分けているとしているが、高齢の知的障害者を対象にした内容ではない。

それらについて、日本特殊教育学会の自主シンポジウム「知的障害者の生涯発達と生涯学習保障」の中で2004年より報告・討論を続けている松矢らは、「働くことと学ぶことの結合、学んだことを生活に生かす、一緒に学び共に生きる」という学びを作り出していることを評価しつつ、課題として「いつでも学ぶ、どこでも学べる」ための方法を確立することを挙げている。

3) デス・エデュケーションについて

デス・エデュケーションに関連する文献数の推移は表5である。今回の検索で、知的障害との関連での文献は0件であり、実践や研究の対象として知的障害者が設定されているものはなかった。

日本でデス・エデュケーションが知られるようになった中心的出来事は、アルフォンス・デ

ーケンが1986年に編集した『死への準備教育』が発刊されたことといわれる。検索した文献も1986年が最初である。

その後、90年代は少しずつ文献が発表され続けていたが、96年を境目として増加傾向を示している。2000年代の文献数からデス・エデュケーションの関心の高まりがよくわかる。

96年頃から文献が増え始めていることについては、95年の阪神・淡路大震災後の経験が大きく影響を与えているとされる（中村、2002）。震災による心的ストレスがさまざまな側面からクローズアップされるようになり、子どもから老人までの心のケアの必要性が強く訴えられるようになったためである。さらに、97年に神戸で起こった小学生連続殺傷事件を機に、心的ストレスのみならず心の教育の必要性および実践できるカリキュラムの作成にまで発展したことが大きいと思われる。

デス・エデュケーションがどのように使われているのか、その傾向を調べるために、文献のタイトルにあったキーワードによって、5つに分類してみたのが表6である。

表5 デス・エデュケーション関連文献数の推移（全380件）

1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
1	0	4	2	4	2	7	5	3	2	10	8	4	16
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年		
	35	23	12	20	43	41	41	22	24	40	11		

表6 デス・エデュケーション関連文献のタイトルにあるキーワードによる分類（全380件）

デス・エデュケーションとは何か その可能性と必要性について	105件
小学校～大学までの教育実践 (うち、小学校のみ)	113件 (50件)
死・いのちに関する概念の発達	22件
養成課程および対人専門職への教育	50件
その他（ホスピス、宗教との関連、海外での取り組み等）	90件

2000年代に関連文献数が増えているにも関わらず、その可能性や必要性についての文献が多くみられ、概念的に一般化するまでには至っていないことが伺える。

それに対して、学校教育の実践に関わる文献が100件を超え、全体の3分の一を占めるほど多くみられる。また、死やいのちに関する概念の発達に関するものが22件とあり、教育実践上の根拠となるものへの研究が進められている。

学校実践の中で小学校関連が50件ともっとも多いのは、教育カリキュラムでの必要性や生涯発達におけるデス・エデュケーションの必要性を示しているといえる。

また、養成課程および対人専門職への教育に関するものが50件であるのは、デス・エデュケーションを実践する専門職を育てることへの関心の高さが伺える。

#### 4) 老年学と知的障害について

老年学についてはもっとも古い報告が1952年からなされており、今回の検索でヒットしたのは1108件であった。その範囲は広く、医学や社会学など総合的な研究が求められていることがよくわかる。

そのうち、障害を扱ったものは34件あるが、感覚障害や身体障害などが大半を占め、知的障害に関連したものはわずか2件であった。この2件はいずれも老年学の領域の一つとして知的障害に関する総合的研究が求められると提言しているものである。

老年学研究の歴史や研究領域の広さに対して、知的障害をもつ場合に関する実践や研究の少なさはこれらが早急に取り組まれるべき課題であることを示している。

## 4. ま と め

知的障害者のための生涯学習の必要性が国際的に求められ、様々な実践報告がなされるようになってきた。しかし、高齢知的障害者のための生涯学習への実践報告はなく、その必要性については論議されていないのが現状である。

高齢になった知的障害者については、どのように援助するかその内容や技術について現実の課題として取り組まれているにも関わらず、本人が自分自身の変化やいずれは訪れる死とどのように向き合っていくかについては援助の対象となっていない。今回の検索対象となった文献の中から、そのような実践や研究をみつけることはできなかった。また、知的障害者を対象にしたデス・エデュケーションの実践や研究もみられなかった。

通常の高齢者が死とどのように向かい合うか、今の生きている時間を豊かにするための援助方法として、学習の機会を得ていることに対して、知的障害者がそのような学習の機会を用意されないのはなぜか。それは知的障害者が身近な人や自分自身の衰えや死について理解していないと考えられているためではないだろうか。

三原ら(2007)は親の死を話し、自分自身の衰えに気付いている知的障害者の例を報告している。限られた例ではあるが、知的障害があっても、同じような不安を抱く可能性があることを示している。通常の場合でも、衰えや死に対する不安を語るのは、相手との信頼関係の形成と不安へのフォローアップ体制が組まれる必要があり、そのような準備が整った状態でも簡単に語れるものではない。語ってもよいのか、どのように不安を和らげることができるのかを知

るためには様々な側面からの情報や多様な選択肢が用意されなければならない。

そして、生涯学習について松矢ら（2008）がいうように、いつでもどこでも学べることが課題であり、学んだことを今の生活に生かせるようにできるのなら、高齢になり死や衰えへの不安を抱えるようになっていく知的障害者のためにも生涯学習の機会が用意されるべきなのではないだろうか。

親や自分自身の衰えや死に直面していく知的障害者はある特定の場所、時間帯に存在するわけではない。いつ、どこでそのような状況に置かれるか誰かに予測できるものでもない。デス・エデュケーションは障害の特性によってうまく表現できない可能性が高い知的障害者にこそ必要な学習である。

デス・エデュケーションは死に直面してからの学習ではなく、日常の中で起こりうる疑問や不安に答えていくものとして位置づけられるべきといわれる。知的障害者が直面してからの学習ではなく、定期的に身近な人の衰えや死、自分自身の衰えと付き合いしていくことができるように、継続的な学習の機会が用意される必要がある。

## 5. 今後に向けて

本稿の研究方法は文献タイトルを量的に分析し、含まれたキーワードを主観的に分類分析しているため、文献の内容を具体的に分析していくことで明らかになる焦点を見落としている可能性がある。しかし、主観的な視点によるとはいえ、知的障害者の高齢化に関する課題や生涯学習の必要性については一定の見解を得ることができたと考える。また、デス・エデュケーションが全く知的障害者を対象としていないこと

も、様々なキーワードとの関連で検索した経過から明確である。

障害者自立支援法の見直しがされている今、知的障害者の地域への移行が求められている。もし、地域への移行が望ましいなら、地域で暮らす知的障害者が生活の質を向上させるべく、選択できる生活文化が用意されなければならない。その中には、生涯学習として位置づけられた様々な学習の機会が求められるのである。

施設に入所している高齢知的障害者が多い現状からは、施設内あるいは施設が位置する地域の社会的資源を活用した、長期的見通しで取り組まれる生涯学習が求められる。

最後に、知的障害者関係の実践と研究に求められているもの、今後の課題としたい点を挙げたい。

まず、知的障害者がどのように身近な人や自分自身の衰えや死を感じているのか。その感じるプロセスやどのような援助が必要なのか。援助としての学習の内容や方法に関する実践と研究の蓄積が求められる。

そして、それらを知的障害者の継続教育として位置付け、制度化していく必要がある。

### <註>

- 1) 生涯学習は生涯教育や社会教育とその定義や使われ方が一定していないことが多い。本稿では教育基本法第3条（生涯学習の理念）において、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、ゆたかな生活を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現が図られなければならない。」としていることに従って、学校教育をも含む学習の機会として捉えている。
- 2) 一般に高齢期は65歳以上とされるが、知的障害がある場合は身体的、外見的な変化から40歳代から老化への対応策が必要といわれる。

<引用文献>

- 1) 『発達障害白書2010』日本発達障害福祉連盟 編、2009 日本文化科学社
- 2) 「知的障害者のエイジングに関する研究の国際的動向」高橋 亮、発達障害研究 22 (2)、2000 日本発達障害学会
- 3) 「知的障害者の高齢化と老年学教育の意義」島田 博祐・谷口 幸一 他、特殊教育学研究 38 (5)、2001 日本特殊教育学会
- 4) 「知的障害者の老後に対する親達の不安に関する調査」三原 博光・松本 耕二・豊山 大和、人間と科学 7 (1)、2007 県立広島大学保健福祉学部誌
- 5) 「知的障害者の成人期における生涯学習支援について—生涯学習に関する研究の動向と実態の調査から—」今枝 史雄・菅野 敦、総合教育科学系Ⅱ 61、2010 東京学芸大学紀要
- 6) 「知的障害者の生涯発達と生涯学習保障5」松矢 勝宏・平井 威 他、日本特殊教育学会論文集2009
- 7) 「「死への準備教育」の動向—教育現場で実践できるカリキュラムを求めて—」中村 一基、岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要 1、2002
- 8) 「生涯教育としてのデス・エデュケーションの現状と課題」關戸 啓子、川崎医療福祉学会誌 9 (2)、1999

〈この研究は平成22年～23年の科学研究費（挑戦的萌芽研究）の補助金を受けて行っている研究の一部である〉